



原発・消費税・社会保障 暴走する政府に今こそ反対の声を！！



大垣市民は「原発即時ゼロ」を求めている



私(笹田)も「増税するならば富裕層から」と消費税の増税反対を訴えました。



公的保育制度を崩す新システムの問題を訴えるはだしっこ保育園園長

シール投票・リレートーク・署名などで金曜駅頭宣伝

7月27日金曜日、官邸前金曜日デモに呼応して、大垣駅南口駅広場で、原発・消費税・社会保障改悪反対の宣伝行動が行われました。原発再稼働に反対している市民グループや消費税反対西濃連絡会、そして西濃社会保障推進協議会の皆さん達がそれぞれ独自のアピール看板等を持ち寄り、シール投票や署名やリレートークを行いました。

原発再稼働について政府がパブリックコメントを募集

していますが、その中の「2030年までに原発の数をどうするか」という項目について、「今すぐゼロに」という項目も加えてシール投票をしました。1時間ほどで100枚を超えるシールが貼られ、市民の皆さんの関心の高さがうかがい知れました。中でも「今すぐゼロ」と、「2030年までに0」が圧倒的多数を占めて、多くの人が原発なしのエネルギー政策を望んでいることがはっきりしました。この声を政府に届け、国、産業界、そして自治体

でも脱原発のエネルギー計画づくりをしなくてはならないと思いました。

社会保障と税の一体改革では、6月の国会会期末に、突然「社会保障制度改革推進法案」が上程され、これは憲法25条の生存権を否定する社会保障「解体」法ともいえるべき内容です。しかし、多くの国民の知らない間に衆議院を通過させ今国会で成立させようとしています。この問題点を明らかにしたチラシを配り、訴えました。

いのちを大切に、安心して暮らせる街にするために 社会保障や防災・新エネルギーに大幅な予算増を

2013年度予算編成に当たり、日本共産党議員団で国と県に対して予算要望をまとめ、社会保障の充実や防災・新エネルギー関連に予算を重点的に配分をするよう要望します。下記の要求項目は、大垣市独自の実情を反映した要求をまとめたものです。岐阜県に対しては8月21日に、政府に対しては10月に交渉を行います。

教員増員で少人数学級の実現を

現在、小学校1・2年生は35人学級が実施されていますが、全学年に拡充されていません。そのため、大垣市では「水都っ子プラン事業」や「水都っ子ステップアップ事業」などで、非常勤講師を配置し、“少人数教育”を進めています。更に英語指導助手や特別支援教育の支援員や介助員など、様々な非常勤講師等の連絡調整で苦勞しています。つぎはぎの“少人数指導”だけでは限界があると思います。ここ数年、年度当初から正規教員が欠員状態でした。平成24年度は少し改善されましたが、欠員は臨時教職員（講師）で補っています。早急に欠員を埋めることを求めます。

障がい乳幼児の早期発見・早期対応のため人材確保と予算増を

障がい乳幼児の早期発見・早期対応のためには、障害が顕在化していない段階から対応することが大切ですが、健診で発見されても両親の障害受容が難しく、療育につながるものが困難です。療育に結び付けていくためには、発達相談や遊びの教室などいくつかの段階を踏んだ取り組みが必要です。

ところが、早期療育につながるに当たり、大きな障害になっているのが利用料の徴収です。障がい乳幼児の療育は無料とし、両親が気軽に参加できるよう配慮が必要です。また、早期発見・早期対応のためには、発達心理の専門家が必要不可欠ですが人材が足りません。

銭湯存続のために支援を

内風呂の普及で銭湯を利用する人は減っていますが、お風呂のない人にとっては銭湯はなくてはならない存在です。特に、高齢化社会となり、一人暮らしの高齢者にとっては、銭湯が地域の人々と交流する場となり、「老人福祉センター」の役割を果たしています。また、東日本大震災の時、被災地で人々が銭湯に殺到したことを受け、日常生活を取り戻すよりどころとして、銭湯の重要性が見直されており、自治体によっては震災時に銭湯を無料開放するなどの防災協定を結ぶ動きがあります。

大垣市は、かつて24～5軒の銭湯がありましたが、今では8軒しか残っていません。これ以上廃業されると高齢者の地域交流や震災時の生活支援の拠点施設が無くなります。

公衆衛生の視点だけでなく、高齢者福祉や災害時の被災者救済施設の位置づけを行い、銭湯存続のための施策を求めます。

水害のない街にするために 土地利用に規制を

大垣市では都市化の進展とともに、水田が消失し、保水機能が失われ、湛水被害が増えています。更に、東海環状自動車道の大垣西インターチェンジ周辺地区は、交通の利便性が見込まれ、新たな開発が進むのではないかと心配されます。水害を防止するため、開発する土地の面積に応じた調整池を設置するよう条例等規制を求めます。

医療機関が支払う消費税は還付を

大垣市民病院の決算をみると、医業外費用の雑損失として7億円以上が処理されています。この主な内容は、病院が払った消費税です。医療機関が払った消費税は医療費に転嫁できないため、自腹を切っています。輸出戻し税と同じように医療機関が払った消費税は還付されるべきではないでしょうか。

事務事業の業務委譲に財政的保障を

民主党政権の地域主権改革により「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が施行され、事務の権限委譲が進められていますが、事務事業が委譲されてもそれに必要な人的保障はありません。県が行っていた社会福祉法人の監査業務も委譲され、大垣市も新たに監査業務ができる職員が必要となります。ここ数年行政改革で市の職員は243名（病院職員除く）も削減され、新たな業務を行うには職員の増員が必要です。

国・県からの財政的な保障を求めます。

日本共産党

2012年 党創立90周年

夏祭り



開催日：8月25日 午後6時30分より

会場：大垣公園 城西広場

主催：日本共産党2区後援会連絡会

盆踊り、餅まき、出店もあります。ぜひ、お誘い合わせてお越しください。